

みんなが集まり、みんなでつくる

住みたいと思う

魅力ある都市の創造

定住できる圏域づくり

総務省は、昨年、「定住自立圏構想」を公表し、これからの地域のあり方を提案しました。これから美濃加茂市も具体的な取り組みを考えていきます。
そこで、定住自立圏構想とはどのような構想なのか、また、美濃加茂市はどう考えるのかについてお知らせします。

人口減少が進む中、 今、求められているもの

わたしたちの国は、少子高齢化が進行し、人口の減少が急速に進んでいます。

特に、三大都市圏(東京・大阪・名古屋)を除いた地方圏の人口の減少は深刻で、2005年からの30年間で約1,200万人の人口減少が予測され、わたしたちの住む地方圏も例外ではありません。
こうした傾向の中で、安心して暮らせる地域(圏域)づくりを目指し、地方圏から三大都市圏への人の流れ

を防ぐとともに、地方圏への人の流れを生み出すことが求められています。

一対一の協定により 魅力あるまちづくり

そのため平成21年4月から、その取り組み(対策)として、国では、生活機能が確保され、安心して定住できる圏域、いわゆる「定住自立圏」という地域をつくり上げていくという構想を進めています。

「定住自立圏」とは、「中心市」と「周辺市町村」が、協定を締結してつ

くられる圏域のことをいいます。

この構想は、これまでの市町村合併とは異なり、あくまで、一対一の協定の積み重ねで、圏域をつくり上げていきます。

それぞれの自治体にとって、メリットがあると考えられる分野(たとえば、医療機関のネットワーク化やコミュニティバスの広域化など)について共同研究を進め、お互いの納得の中で協定を結びます。

より便利な仕組みをつくり上げることに、そこに住む皆さんが便利になったと感じていただけることが重要となります。

そもそも「中心市」とは

美濃加茂市は、中心市としての一定の基準(人口5万人以上、昼間人口が夜間人口より多いことなど)を満たし、「先行実施団体」として具体的な研究を重ねてきました。

中心市は、都市的な機能を充実していく一方で、魅力ある圏域づくりのメッセージを発信し、リーダーとなっていく自覚が必要です。さらに、周辺の町村とお互いに役割を分担し、効果的に全体的な地域の魅力を高めるなど、皆さんの立場に立った定住の条件を考えていきます。



▲渡辺直由市長が、『中心市宣言』を行う



平成 21 年 3 月 24 日 中部地方で初めて 『中心市宣言』を行いました

先行実施団体として
『中心市宣言』を行う

美濃加茂市は、「先行実施団体」（総務省から先行的な検討を指定された都市）として、3月24日に「中心市宣言」を行いました。

『中心市宣言』では、三つの視点として、①生活機能の強化、②ネットワークの強化、③圏域マネジメント強化の取り組みを行い、定住化の推進と圏域内に住む皆さんが住んで良かったと実感できる「自立循環型のふるさと定住自立圏」をつくっていくことを宣言しました。

中心市としての
今後の取り組み

今後は、中心市として、地域医療病院を拠点とした病診ネットワークづくり、交通の利便性と立地特性を活用した企業集積、地域の自然資源を活かした地域ブランドや特産品開発、多文化共生のための教育環境の整備など、地域の諸資源をバランス良く有効活用していきます。

また、周辺の町村との間で、役割分担と連携による必要な協定を結び、さらに、具体的な計画を作ることにより、圏域の定住化と活性化に向けた取り組みを実行していきます。

定住自立圏のイメージ

定住自立圏域



美濃加茂は
素晴らしい

経営企画部長

宮口 誠

MIYAGUCHI MAKOTO

地域が魅力的で、住み続けたい環境づくり！それが定住自立圏構想を取り組む目的です。

たとえば、病院や学校、そしてコミュニティバスなど生活に関連する施設活用などについて、美濃加茂市に限定することなく、協力できる他の町などと連携して、大きな行政区域の中で効果的に活用していくことを考えています。

一人では成果の上げられない活動も、自治会や地区など、みんなの知恵と協力によって、素晴らしい環境が実現します。

できるだけ多くの市民の皆さんが、心から美濃加茂市に誇りを感じていただけることを信じて…。